

議会だより

**2006年
創刊号**

平成18年5月1日発行



庁舎と町中と皿ヶ嶺

開かれた議会をめざして

**正副議長まちづくりと
議会改革を語る**

②

創刊によせて

③

議員定数等調査特別委員会を設置

3月定例会・18年度予算

④～⑦

一般質問

⑧～⑭

委員会報告

⑮～⑯

リレー議員紹介

⑰

市民の目線は今！

市民の声

⑱

特集

ふるさと交流館・文化協会

⑲

全国へ発信

⑳

(株)うら・ボーイスカウト・映画

初代正副議長まちづくり と議会改革を語る



佐伯 正夫 議長



野中 明 副議長

開かれた 議会を めざして 議員定数等調査 特別委員会設置

市民の皆様には、日頃から行政並びに市議会活動に対しまして、深いご理解と温かいご支援をいただき誠にありがとうございますとございます。

平成16年11月、東温市全市を1選挙区として選挙が実施され、24名の市議会議員が選出されました。そして、私たち両名

は、初議会におきまして東温市議会初代の正副議長として、その重責を担うこととなりました。私たちは、公平・公正で真摯な議会運営に努めますことは、当然のことです。ありますが、地方分権時代にふさわしく、開かれた議会をめざして議会改革に取り組み、市民の皆

さんのご意向をどんどん酌みとって施策に反映させるよう全力を尽くしているところでございます。その内の一つが、この『とうおん議会だより』の発行であります。本議会だよりは、私ども議員が、日頃、議会においてどのような取組みを行っ

ているか、どのように市民の皆様の声や、行政に反映しようとしているかを議員自らが編集・発行を行ってお伝えしようとするものでございます。今後は、3月、6月、9月、12月と定例会毎に発行して、議会の様子、議員活動をお伝えしたいと考えております。また、議会だよりを発行することにより議会のより一層の活性化が図られるものと信じております。

議会改革の取組みの一つは、政務調査費の交付であります。これは、議員の市政に対する調査研究のために議員一人ひとりに交付するもので、報酬や日当とは全く異なるものです。議員は、日頃からさまざまな議員活動を行っております。市政課題の研究や他市との比較など、時には他市へ出向き教えを乞う必要も出てきます。また、研究会やセミナーに参加して全国の状況を把握する必要もあります。その他経費の必要な取組みの一部費用として新たに政務調

査費の交付を行うことといたしました。これにより、議員のスキルアップと政策提案能力の向上を図り、市民に還元されるアイデア溢れる新たな事業が生み出されるものと大いに期待しております。

さて、国の厳しい財政状況を反映した三位一体改革により、国においても地方においても非常に厳しい財政状況下でござ

います。しかしながら、魅力ある個性的なまちづくりに「コスト」がかかりません。市民の皆様が生涯にわたる住み続けたいと思う、「暮らし豊かで、大きな夢が実現する活力のある東温市」を創造するため、現状打破を強力に押し進め、行財政改革により効率化とスリム化を図る一方、引き続き企業誘致に力を入れるなど、財源確保のために知恵を絞らなければなりません。合併後早々の取り組みにより、議員の委員会等への出席の費用弁償を全面的に廃止し、視察研修を委員会単位に改めました。その他議会事務局の職員配置を最小限に止めるなど、歳出削減を議会自らが実現しております。また、3月定例議会において、議員定数の見直しを検討するため「議員定数等調査特別委員会」を議長提案で設置しました。議長提案で設置したのも、議員自らの手で、効率化をめざす表れでござ

います。議会改革の取組みの一つは、政務調査費の交付であります。これは、議員の市政に対する調査研究のために議員一人ひとりに交付するもので、報酬や日当とは全く異なるものです。議員は、日頃からさまざまな議員活動を行っております。市政課題の研究や他市との比較など、時には他市へ出向き教えを乞う必要も出てきます。また、研究会やセミナーに参加して全国の状況を把握する必要もあります。その他経費の必要な取組みの一部費用として新たに政務調

査費の交付を行うことといたしました。これにより、議員のスキルアップと政策提案能力の向上を図り、市民に還元されるアイデア溢れる新たな事業が生み出されるものと大いに期待しております。

さて、国の厳しい財政状況を反映した三位一体改革により、国においても地方においても非常に厳しい財政状況下でござ

います。しかしながら、魅力ある個性的なまちづくりに「コスト」がかかりません。市民の皆様が生涯にわたる住み続けたいと思う、「暮らし豊かで、大きな夢が実現する活力のある東温市」を創造するため、現状打破を強力に押し進め、行財政改革により効率化とスリム化を図る一方、引き続き企業誘致に力を入れるなど、財源確保のために知恵を絞らなければなりません。合併後早々の取り組みにより、議員の委員会等への出席の費用弁償を全面的に廃止し、視察研修

を委員会単位に改めました。その他議会事務局の職員配置を最小限に止めるなど、歳出削減を議会自らが実現しております。また、3月定例議会において、議員定数の見直しを検討するため「議員定数等調査特別委員会」を議長提案で設置しました。議長提案で設置したのも、議員自らの手で、効率化をめざす表れでござ

います。議会改革の取組みの一つは、政務調査費の交付であります。これは、議員の市政に対する調査研究のために議員一人ひとりに交付するもので、報酬や日当とは全く異なるものです。議員は、日頃からさまざまな議員活動を行っております。市政課題の研究や他市との比較など、時には他市へ出向き教えを乞う必要も出てきます。また、研究会やセミナーに参加して全国の状況を把握する必要もあります。その他経費の必要な取組みの一部費用として新たに政務調

査費の交付を行うことといたしました。これにより、議員のスキルアップと政策提案能力の向上を図り、市民に還元されるアイデア溢れる新たな事業が生み出されるものと大いに期待しております。

さて、国の厳しい財政状況を反映した三位一体改革により、国においても地方においても非常に厳しい財政状況下でござ

います。議会改革の取組みの一つは、政務調査費の交付であります。これは、議員の市政に対する調査研究のために議員一人ひとりに交付するもので、報酬や日当とは全く異なるものです。議員は、日頃からさまざまな議員活動を行っております。市政課題の研究や他市との比較など、時には他市へ出向き教えを乞う必要も出てきます。また、研究会やセミナーに参加して全国の状況を把握する必要もあります。その他経費の必要な取組みの一部費用として新たに政務調

査費の交付を行うことといたしました。これにより、議員のスキルアップと政策提案能力の向上を図り、市民に還元されるアイデア溢れる新たな事業が生み出されるものと大いに期待しております。

さて、国の厳しい財政状況を反映した三位一体改革により、国においても地方においても非常に厳しい財政状況下でござ

います。議会改革の取組みの一つは、政務調査費の交付であります。これは、議員の市政に対する調査研究のために議員一人ひとりに交付するもので、報酬や日当とは全く異なるものです。議員は、日頃からさまざまな議員活動を行っております。市政課題の研究や他市との比較など、時には他市へ出向き教えを乞う必要も出てきます。また、研究会やセミナーに参加して全国の状況を把握する必要もあります。その他経費の必要な取組みの一部費用として新たに政務調

創刊に

よせて



高須賀 功 市長

「とうおん議会だより」がここに創刊されましたことを、心からお慶び申し上げます。

議員各位には、日頃から市政推進の役割と責任を果たされ、常に市民の立場にたった議会運営にご尽力いただいております。ことに感謝申し上げます。

このたび創刊されます「とうおん議会だより」は、本会議の報告にとどまらず、公正で公平な開

で以上に厳しい財政状況となり、それぞれの自治体の知恵と力、創意と工夫が問われようとしています。

このため、当市におきましては、効率的な行政運営に努めながら、限られた財源や資源を有効に活用して、未来を拓き、地域に活力が生まれるよう政策の選択と集中を図るべく、全力で取り組んでいるところであります。

今や、地方の

かれた議会活動を市民の皆様にはわかりやすく周知するため、各常任・特別委員会の活動報告も掲載されるなど、議会の主体性と熱意に基づき、地道なご努力に対し、深く敬意を表するものであります。

さて、景気は回復基調にあると言われておりますが、地方自治体を取り巻く環境は、三位一体改革による国からの補助負担金の削減など、これま

すべき役割と責任は、ますます重要になっております。

この「とうおん議会だより」による更なる情報の発信が、市民に開かれた議会への架け橋となり、市民の積極的な市政

への参画をもたらすことで、「小さくてもキラリと光る、住んでみたい、住んでよかった東温市」の創造となりますよう心より祈念いたしまして、創刊に寄せるご挨拶いたします。



東温市庁舎

東温市議会議員

議長

佐伯正夫

総務委員会

◎安井浩一

◎佐伯 強

野中 明

藤田恒心

三棟義博

丸山 稔

産業建設委員会

◎大西 勉

◎永井雅敏

松下 通

東 一夫

山内孝二

厚生委員会

◎森貞章吾

◎伊藤隆志

玉乃井進

大西佳子

佐藤壽兼

渡部伸二

文教委員会

◎桂浦善吾

◎竹村俊一

白戸 寧

片山益男

近藤千枝美

◎委員長 ○副委員長

市長挨拶

3月定例会

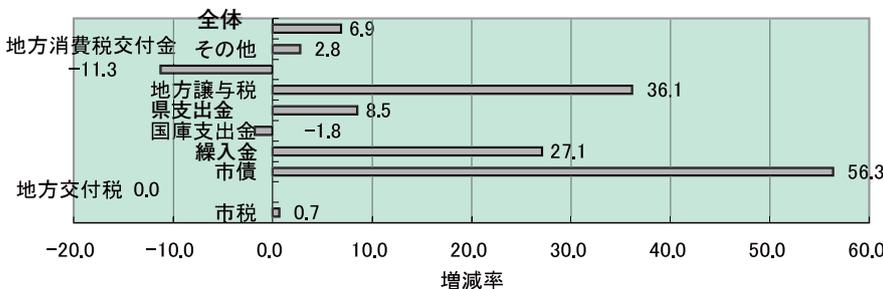
新市建設事業に着手

3月7日から22日までの16日間の会期で3月定例会が開催されました。17年度補正予算、18年度予算などの重要議案をはじめ全部で議案41件、人権擁護委員の人事案件1件が市長から提案され、議員からは議案3件の提案と請願3件の紹介がありました。

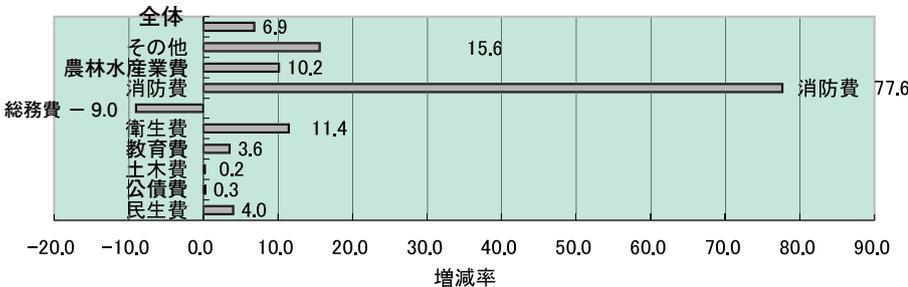
一般質問では、13人の議員が質問しました。18年度予算には、合併協定に基づく新市建設事業が盛り込まれると共に、三位一体の改革で財源不足を生じたさまざまな事業の、取捨選択が行われていきます。

247億9千万円 4.8%増予算

18年度一般会計歳入前年対比増減率



18年度一般会計歳出前年対比増減率



一般会計

111億5千万円
6.9%増予算

新市建設事業を盛り込み、昨年の6.9%増の予算となりましたが、財源不足により東温市の貯金である財政調整基金を6億5千万円取り崩す結果となりました。

18年度主な事業

総務費
コミュニティ施設整備事業 545万円
「東温市総合計画」策定 175万円

民生費
障害児タイムケア事業委託 800万円
障害児を持つ親の就労支援と、家族の一時的な休息のため。

- いわがらこども館運営費 1,292万円
- 川上児童館基本設計 20万円
- 衛生費
川内健康センター耐震補強・改造工事 8,160万円
- 乳幼児医療費助成 5,210万円
- 少子化対策として、第2子以降の就学前の通院にかかる医療費を助成することになった。
- 「環境基本計画」策定委託 590万円
- バイオマス環づくり事業 68万円
- 休耕田利用で、ひまわりの種から食用油としてバイオディーゼル燃料へと循環の環を検討。
- 農林水産費
土地改良事業助成 5,385万円
- 農地・水・農村環境保全向上活動支援事業 196万円
- ため池整備事業 1,524万円
- 井内上地区ほ場整備事業 2,997万円
- 元気な地域づくり交付金により全体面積8ヘクタールの内18年度は1.5ヘクタールを実施予定。
- 商工業
農林畜産物ブランド化チャレンジ支援事業 200万円
- 東温市産の農林畜産物を原料にした加工品や作物のブランド化に取り組む個人、法人、グループへの補助金。
- 地域ブランド創出調査研究事業 20万円
- 商工会にブランド研究委員会をつくる。
- 産業まつり開催事業 135万円
- 中小企業販路拡大支援事業 100万円
- 中小企業が優れた商品を展示会や見本市などに出展する際にブース借上げ料を1社に付20万円まで助成。
- 商工会助成 1,215万円
- 観光施設整備支援事業 280万円
- 皿が嶺のソーマン流し施設整備への補助
- 観光情報ホームページ改訂 84万円
- 市ホームページの観光部分の拡充充実を行う。

議員定数等調査 特別委員会を 設置

議会議員の定数等を調査検討するため、議長提案により、委員8名で特別委員会を設置しました。

現在の市議会議員の任期は平成20年11月までです。

委員長	桂浦 善吾
副委員長	大西 勉
委員	森貞 章吾
委員	片山 益男
委員	佐藤 壽兼
委員	安井 浩二
委員	山内 孝二
委員	丸山 稔

当初予算

平成18年度

18年度一般会計

歳入 款	単位:千円		
	本年度予算	構成比	増減率
市税	3,360,331	30.1	0.7
地方交付税	2,900,000	26.0	0.0
市債	1,110,700	10.0	56.3
繰入金	771,587	6.9	27.1
国庫支出金	716,386	6.4	-1.8
県支出金	615,755	5.5	8.5
地方譲与税	388,000	3.5	36.1
地方消費税交付金	284,000	2.5	-11.3
その他	1,003,241	9.0	2.8
計	11,150,000	100.0	6.9

歳出 款	単位:千円		
	本年度予算	構成比	増減率
民生費	2,884,436	25.9	4.0
公債費	1,568,807	14.1	0.3
土木費	1,349,150	12.1	0.2
教育費	1,117,636	10.0	3.6
衛生費	1,046,203	9.4	11.4
総務費	1,022,831	9.2	-9.0
消防費	987,335	8.9	77.6
農林水産業費	848,665	7.6	10.2
その他	324,937	2.9	15.6
計	11,150,000	100.0	6.9

土木費
道路維持補修事業 1億3,774万円
浸水対策事業 1,441万円
志津川土地区画整理事業 (事業認可設計) 4,807万円
医学部西の2・3・9ヘクタール
則之内西公園整備事業 2,614万円
面積1,282㎡「緑の基本計画」策定案託 600万円

消防費
消防庁舎新築事業 3億7,247万円
ポンプ蔵置所設置事業 2,260万円
第5分団2部と西岡の2ヶ所
救助工作車購入 7,000万円
自主防災組織資材助成 101万円
「国民保護計画」策定 200万円

公共下水道事業 14億5,938万円
水道事業 重信地区統合簡易水道 14億1,325万円
川内地区統合簡易水道 5億4,965万円
意見書案2件 を政府に送付

教育費
給食センター建設費 3,011万円
小学校施設改修事業 2,399万円
北吉井小北校舎トイレ改修、南吉井小北校舎屋上防水・軒改修、上林小プール塗装、東谷小プールシート修繕、西谷小プール改修。
中学校施設改修事業 853万円
図書館改修事業 3,785万円
ふるさと交流館 (さくら温泉) 2億4,001万円

「違法伐採問題への取組みの強化を求める意見書」
世界有数の木材輸入国の日本は、違法に伐採された木材は使用しない、という基本的な考えで政府調達や、輸出入規制、国際協力などの対応を強化するよう要望するものです。
全員賛成

「道路特定財源の確保に関する意見書」
地方の遅れている道路整備のため、必要な道路特定財源を確保して、着実に道路整備を要望するものです。
賛成多数

人権擁護委員の推薦同意
東温市南方の田中克彦氏(67才)を引き続き人権擁護委員として法務大臣に推薦することに同意しました。

討 論

一般会計賛成討論

藤田 恒心

◆日本経済もやっと景気回復の兆しが見えてきたが、地方自治を取り巻く情勢はまだまだ予断を許さぬ情況が続いている。

このような中、平成18年度一般会計予算は6.9%増の115億5,000万円、6億5,000万円の基金を取崩した厳しい予算となっている。

そのような状況下で、新市建設計画に基づく消防庁舎建設、第2子以上の児童への医療費助成、地元農産物ブランド化推進、環境対策への取り組み等、福祉、教育、産業振興、防災等と厳しい財政状況下、現状と将来を見通したバランスのとれた予算である事を評し、賛成討論とする。

反対討論

日本共産党 佐藤 壽兼

◆一般会計小泉流構造改革・三位一体改革による国民負担増・地方切り捨てに対し、市民の生活と安全を守る予算なのか。委託費の中には内部努力で減らせるものも。市民を応援する施策へ回すべき。人権同和対策はやめるべき。大型事業の見直しがない。

◆法人税値上げ等中小零細企業の経営状態は悪化傾向。値上げは認められない。

◆国民保護法関連条例は、戦争を認める「有事法制」に基づくもの。武力攻撃などを想定するのは時代錯誤的。憲法の平和主義の精神に反している。

◆情報関連条例は、国の調査でも省庁での電子申請利用率は1%未満。巨額の投資に全く見合わない。最後のツケを自治体が負担しなければならぬ。

反対討論

日本共産党 佐伯 強

負担能力の限界では！

◆国保の一般被保険者は世帯数が199世帯増えているのに、人数は155人減という状況になり保険税は増に。国の医療制度改悪によるものといえ入院料の大幅増を認めることが出来ない。

◆介護保険は国保よりもっと深刻。昨年のホテルコストによる負担増、軽度者へサービス切り捨てなどあり、今回の保険料大幅引上げで1カ月2,592円増の人も出てくる。負担能力の限界を超えるのではないか。

◆障害程度区分認定委員については、「障害者自立支援法」にもとづくもの。「応能」より「応益」負担にし、重度の人ほど負担増になる。憲法や福祉の理念に反する。国や自治体には障害者が人間らしく生きる権利を守る責任がある。

国民健康保険特別会計賛成討論

山内 孝二

◆平成18年度の国保会計は、総額29億4,300万余の予算となっており、平成17年度と比べ、1億6,800万余の増額となっている。この予算の内訳を見ると、保険給付に関する経費の伸びが1億6,800万であり、増額分のほとんどが保険給付に関する経費で占められている。

この保険給付の伸びにかかる財源を国保税率の引上げに求めることなく健全財政を維持しつつ、適切に吸収した予算といえる。

厳しい財政状況の下、今後更に厳しい運営を余儀なくされるが、今後共安易に国保税率を引き上げることなく、更なる工夫と努力を期待し、賛成討論とする。

反対討論

渡部 伸二

◆「プルサーマル計画の中止と、伊方原発に関する疑問・不安を解消する県行政を求める意見書」案を否決した総務委員会の表決に対し、反対の立場で討論を行う。

◆有事（戦争）法制に関する「国民保護協議会条例」など4議案について、平和憲法の理念に反し、「国民保護」と称して、市民を日常的に戦時体制に統合するものとして反対討論を行う。

◆「在宅ねたきり老人等介護手当支給条例」および「はり、きゅう及びマッサージ施術費助成条例」につき、支給の減額改正案に対し反対討論。

◆指定管理者制度の導入に向けた「川内体育センター条例」の改正に対し、公務の市場化の流れは、住民福祉を後退させるとして反対討論を行う。

◆一般会計予算案に対しては、清掃総務費の委託料について、独占的契約のあり方を問題にして反対討論を行う。

介護保険特別会計賛成討論

伊藤 隆志

◆本年4月1日から全面施行となる改正介護法の趣旨に沿って策定された東温市介護事業計画、及び第3期東温市保健福祉計画に基づいた予算編成がなされており、所得階層を増やし、低所得者に対する減免措置、又激変緩和措置が盛り込まれる等々、応益、応能負担が考慮された予算措置であり、積極的な介護保険事業が推進され、高度なサービスが期待できるものと思われる。従って大方の市民の合意が得られるものと確信し、賛成する。



市政を問う!!

一般質問



高須賀市長
18年度の当初予算から、高齢者では、老人福祉・老人保健・介護保険などの関係予算額を子どもで

問 2004年生まれの赤ちゃん111万1千人、2005年はそれより4万4千人減で日本は『超少子化国』と呼ばれている。少子化はとまりませんが、経済的支援や地域社会による人的支援が大事。東温市の支援状況を伺いたい。

もつと支援の充実を!



大西 佳子 議員

は、児童福祉・母子保健・乳幼児医療などの関係予算額をそれぞれ推計し、比較すると高齢者83万円、こども20万円となる。

納税者が選ぶ市民活動団体支援制度

問 市民税の1%分を市民のNPOや住民団体の応援したい団体

を一つ選び市役所に通知すれば、市の補助金として届けられる。ハンガリーの税制をまねて、昨年春、日本で始めて導入された千葉県市川市のこと。東温市において、採用されるか伺いたい。

加藤保険福祉部長

ポランティア活動への関心が高まる中、少子高齢化への対応など、複雑多様化する課題に対して、自主的に地域と関わり、自発的に社会貢献への活動を行う住民意識も高まりを見せているので、今後も、情報収集に努め、当市の規模で導入可能かどうか検討したい。

環境への取り組みは

問 地球温暖化対策の一環として、ウォームビスやレジ袋の有料化

など国民にわかりやすく全員が参加できるように取り組みを進めたいと環境大臣は言っておられます。私達が、いま、温暖化防止のためにできることは、生活習慣、ライフスタイルの見直し。東温市の環境に対する取り組みをお尋ねしたい。

高須賀市長

新エネルギーの導入や省エネルギーに力を入れるとともに、太陽光発電、太陽熱等の導入を推進。特に循環型社会の形成に向けてバイオマスエネルギーの利用を促進したい。

問 フリーター・ニートの就職支援について

山内産業創出課長
松山市銀天街の「シヨブカフェ愛ワーク」の利用を薦めたい。企業誘致などにより雇用の場を拡充し、支援したい。



佐藤 壽兼 議員

市長の退職金は？

問 特別職（市長・助役・教育長）は4年ごとに多額の退職金が出ている。財政難を言うのなら、又職員志気の点からもどう思うか。全国的にも全廃や削減をする首長ができてくる。一重報酬との批判もあるが。

高須賀市長

全く考えてもいなかった。退職金は、勤続に対する報償と退職後の生計の保障。やめる考えはない。

問 水の確保はされているか。将来計画は。

大北水道課長

現在使用される水の量の約1・26倍の量が確保されている。約10年後の事業計画でも、今の1・23倍の水が確保できるし、潜在的な取水能力は現状の約1・44倍ある。人口が3万7千人になっ

ても十分ある。新たな水源確保の必要性は低い。

問 学校給食での食育推進のための環境整備を。

大西農林振興課長

国の「食育推進計画」を受け、学校給食の地産地消を「農山村振興対策協議会の学校給食部会」を中心に進める中で取り組みたい。

問 食育は、保護者や農業従事者はもちろんのこと市民の皆さんに理解していただき参加していただければうまくいかない。シンポジウムを開催することも必要では。

大西農林振興課長

食の大切さや食育についての「啓発行事等」の開催については、関係課の食育施策検討の中で調整し、適切な時期に考えている。

全国学力テストに不参加を

問 文科大臣は「上位校の公表」などについている。競争で学力低下を防ぎ向上させる意図で時代遅れの考えだ。愛知県犬山市は不参加を表明した。参加しなければならぬ義務やその根拠となる法令はあるのか。

岡教育長

参加の義務も法的根拠もないが、子供の学力の実態把握と保護者の学力低下への不安解消の

ため参加したい。

問 国の調査でも少人数学級の優位性が明らかであり拡大することが求められる。

岡教育長

県は学年進行で対応の予定。今後とも枠拡大に向け、県に要望している。

問 首相や政府関係の靖国神社参拝は中止すべきでは。

佐伯助役

参拝という行為は内心的なもの。ただ、中国・韓国との「政冷経熱」の関係が、政治も経済も「冷」に向かわないよう、友好関係が元に戻ることを願うものです。

その他の質問

①保育料の値下げを②ブルサール計画の慎重な検討を県に求めよなどについて質問



佐古ダム



桂浦 善吾 議員

森林とCO₂との関連は？

問 東温市の土地の総面積の70%を越える森林が二酸化炭素を効果よく吸収してくれるためには間伐、除伐をして元気な森を作ることが必要です。そのためには行政の強力な支援をお願いしたいが長期的な計画を伺いたい。

高須賀市長

地球温暖化は、我々の生存に関わる大きな課題であり、二酸化炭素との関連からも森林の役割は益々重要である。このため、各種補助事業や治山事業により森林整備を進めており、特に本市では、保安林面積が多いことから、地元負担の少ない治

山事業による間伐を県に要望し、この5年間に事業費約3億7,000万円を投入し、900ヘクタールの間伐を実施している。更にこれらの事業の要望をすることも、現在策定中の「東温市森林整備計画」を基本に、補助事業も取り入れ森林整備を進めたいと考えている。

山事業による間伐を県に要望し、この5年間に事業費約3億7,000万円を投入し、900ヘクタールの間伐を実施している。更にこれらの事業の要望をすることも、現在策定中の「東温市森林整備計画」を基本に、補助事業も取り入れ森林整備を進めたいと考えている。

今後の少子化問題

問 東温市で効果ある子育て支援を行うには本格的に調査、研究等を行い今後、子育て支援をするためプロジェクトチームを作り経済的支援計画や、創出課を中心に商工会、JAなど含むプロジェクトチームで男女の出会いを提供するサポート支援の設立などを考えてみては？

佐伯助役

子育て支援プロジェクトは平成18年度に設置を予定しており「東温市次世代育成支援協議会」を子育て支援プロジェクトと位置付け調査研究を進めていきたいと考えてい

ます。さらに男女の出会いについては先般愛媛県においても、農村と都市の青年が農村体験を通じて、独身男女の交流を支援する平成18年度事業として、ふるさと体験交流事業が計画されていると聞いており、その動向について大きな関心を持って見て行きたい。又、全国の例を参考に少子化対策の一環として関係部署、機関の諸行事やイベント関係の中で取り組み、若手職員を中心に検討していきたい。



間伐された森林



山内 孝二 議員

市長のマニフェスト 実現の戦略は？

問 市長のマニフェストとかが反映されている諸計画の実現に向けて、変革する地方自治・地方分権の所見を伺いたい。

高須賀市長 「三位一体改革」の本来の目的は、権限と財源を地方に委譲し地方の判断に任せることであり、今後は各種審議会等を通じて市民の声を反映させながら、10年後の総合計画を作成していく。

問 「経営できる自治体」に向けた「未来型産業のまちづくり」の戦略を伺いたい。

高須賀市長

新年度には「地域ブランド戦略会議」「農林畜産物ブランド化チャレンジ支援」を発足し、また企業が進出し易い土地利用計画の策定、大学の知的資源と連携した医療保険分野での新産業創出、試験研究機関の誘致等に向けて未来型産業への条件整備を図り、「地産智商」に向けて着実に前進させたい。

食育の都市宣言を！

問 「食育」については国の食育推進基本計画による具体的目標の設定、県では新年度栄養教諭16名の新規採用・配置の決定、当市では学校給食センターの設置等環境が整ってきており、今、積極的な市の「食育策」を打ち出す時がきている。「食育」に関わる都市宣言をして、市として食育に取り組む強い姿勢を内外に示してほしいが。



食育は楽しい食事から

岡教育長

「食育」を学校教育の課題として真摯に受け止め、統合給食センター新設を機に、地元産食材の利用、新設する栄養教諭の指導等により地域関係者一体となって食育の取り組みを前進させたい。
また、食育にかかる都市宣言も給食センター稼働に合わせて検討する。



安全安心地場野菜

新市建設計画の 進捗状況等



東 一夫 議員

問 新市建設計画の進捗状況とその見通し

高須賀市長 具体的な政策として財政計画と併せて定め、合併協議会において承認されたもので、一部用地等の関係で遅れているものもあるが消防庁舎建設給食センター建設等概ね順調に進捗している。しかし財政状況の厳しさを考えると見直しをせざるを得ない。尚合併特別債事業は余剰額がでも他の事業に充当できない。



風車



へき地の市道

問 東温市の地形を生かす風力発電に取り組んでほしいが、

高須賀市長

環境負荷の低い新エネルギーとして国も積極的に取り組んでいる、四国では内陸の山間部や半島の沿岸部で良好な風が期待される所7ヶ所に設置されているが、難点は、設備コストが高いことで、今三月に策定の「東温地域新エネルギービジョン」において風力エネルギー利用可能量調査で、市総合公園、塩ヶ森周辺、経座が森周辺を設置モデルとして選定。しかし新エネルギー導入可能性の評価から見ると、風力発電は太陽熱、太陽光、バイオマスエネルギー等々に次いで6番目の評価で今後年間を通しての風力や道路、民家がなない等立地可能性と事業の採算性を検討したい。

問 過疎高齢化の進むへき地の道路整備、せめて救急車を入れる市道を要望

菅野産業建設部長

中山間地にとつての交通は、自動車に頼るほか手段がないため、生活の基盤となる道路が必要不可欠であることは十分認識している。しかし財政的な面や効率面を考慮し幹線道路を優先し、国交補助等として採択される路線の整備促進に努めているのが現状です。圃場整備など農地との一体整備や、せめて救急車が入れるようにこのことは「安心安全な生活」が営めるよう生活状況を勘案しつつ検討する。



白戸 寧 議員

安心安全の野菜の生産とブランド化を!!

みも必要で、今後は関係機関の指導を受けたい。

問

地上波デジタル放送開始と愛媛CATV放送及び市内で供用開始されたイントラネットについて。10月より地上デジタル放送の一部開始。2011年、全面放送開始により、現在の放送は全面廃止。そのため、市内の一部地域において、受信不能地域が出来るが、その対策は。又、現在使用中のTV受信機には、専用チューナーを必要とするため、大変な負担となります。そのために経済弱者に対して補助するお考えは。又、CATVとの契約の料金と経費は。又、現在供用開始されているイントラネットの利用状況はいかがか。

それ以外に有線TVに加入する方法もあります。一部がエリアに入るだけで、そのため、各地区の公民館に附設している光ケーブルの一部を愛媛CATVへ貸与する事により市内へのエリア拡大を図る事としています。今年12月の開局時には市内の80%がカバーされる予定です。11年迄には中山間地域にまで、エリアが拡大されるように協議しながら対応します。地域イントラネットは現時点では、利用はあまりされていません。今後は、ソフト面を充実させたい。

菅野産業建設部長

今後、環境の保全を図りながら、健全な農産物を生産供給する事が求められると認識し、露地栽培を農家に指導し、安心安全を明示できるような栽培管理情報、流通販売段階での栽培履歴情報等、消費者に開示する取り組み

露口企画財政課長

10月から松山地区、11年より、データー放送や双方向番組の放送が可能なデジタル放送へと移行し、今迄のTVでは視聴できず、専用のチューナーが必要です。



援農虫捕り隊

建築物の耐震改修を促進し、安心・安全なまちづくりを!!



竹村 俊一 議員

旨を踏まえ、現在ある「既存建築物耐震改修促進計画」の見直しを行い、教育施設以外の公共施設や住宅についても耐震化の推進を図るべきと考えてる。

問

「個人情報保護」に関する文書の配布等については、慎重に対処せねばならないが、条例施行後の取り組みはどのようになっているか?

別府総務部長

東温市個人情報保護条例施行後の対応状況だが、住民への通知は、封書あるいは、シールカバー付きの葉書を使用するなど、従来からの情報保護の取扱いからさらに強化し、情報の流出に厳重な取り扱いをしている。

問

市内の学校教育施設以外の公共施設及び一般住宅について、耐震性が不十分な建築物が何戸あるのか現状把握ができているか? 又、「耐震改修促進計画」の準備はどのように進展しているのか?

東村都市計画課長

耐震化を必要とする建築物につきましては、戸数は把握致していないが、国土交通省の推計によると、住宅並びに特定建築物共に25%程度が「耐震性が不十分である」とされている。今後、「耐震改修促進法の改正」や「愛媛県地域防災計画」の趣

し尿処理及び浄化槽の汚泥のくみ取りについて、料金や接客態度等で市内各所でトラブルの話をよく耳にします。今後、一社独占から指定事業者数を増やすとか、指定事業者の指導を徹底するとかしてはどうか。

坂本生活環境課長

料金トラブルについて



地震で被災した住宅

は、平成17年1月に改正された単独浄化槽料金表の不徹底事例、公共下水道に繋ぎ替えの時などの「浄化槽廃止清掃作業」が高額になること、加えて現場の条件によって作業量や作業内容が異なる事例などがあり、その都度、業者にも確認し、市民の方に理解を得ている。又、作業者の接客態度や説明に関する苦情については、事業者と連絡の上、改善向上に努めている。事業者の増加については、事業者は「一般廃棄物処理業」と「し尿浄化槽清掃業」について、市に申請し、許可を受ける必要がある。新たに、起業するケースも無く、申請もない状態が続いている。



大西 勉 議員

絞ったかどうか。
高須賀市長

三位一体改革や景気の低迷により、各自治体の財政は極めて厳しい状況下にある。いわゆる通り自主財源の確保は至上命題であり東温市にあっては市のホームページや封筒などを活用した広告事業に取り組みむとともに、川内支所の空きスペースへ企業誘致するなど可能なものから順次取り組んでいきたい。

旧両町の均一なる
発展を

問 厳しい財政状況の中、議会にあっては議長の強いリーダーシップの下、議長交際費を始め通信運搬費、費用弁償、特別旅費、議会事務局体制の刷新等々1千数百万円もの歳出の削減を実現、理事者にあっても、聖域なき行財政改革に取り組んでいる。しかしその事が住民福祉向上の阻害とならないよう願うが、リスクの伴わない自主財源の確保に知恵を

併せて、建設検討委員会設置、並びに基本設計予算を計上、川内公民館については平成18年度において耐震補強を含めた設計委託料を計上、逐次年

問 合併に伴う新市建設計画事業の進捗状況と、合併協定項目に対する見解、地域審議会への対応についてお伺いする。

高須賀市長

川上児童館（仮称）については平成18年度事業として、建設検討委員会設置、並びに基本設計予算を計上、川内公民館については平成18年度において耐震補強を含めた設計委託料を計上、逐次年

度を追って実施していく。また合併協定項目については、東温市設立にいたる基本協定であり、行政運営上、尊守しなければならぬものであると認識している。地域審議会においては平成17年11月に旧両町に設置、市長の諮問により新市計画の変更の際には審議会の意見を聞く事となっている。



川内公民館

子ども議会の開催を してはどうか



近藤 千枝美 議員

岡教育長

「子ども議会」は、地方政治の仕事としくみを身近な問題としてとらえ、政治への参加意識を高めるとともに、地方自治に対する関心や意欲の向上につながると思われ、受け止めている。

中学生を対象に教育課程の実施状況及び年間指導計画をふまえて期日を設定し是非実施したい。

グループホームの安全対策はできていますか。

問 長崎県大村市での死者7人を出した火災事故を受けての調査で、消防法に違反する施設が全国で46・8%との調査結果が出ている。

東温市内のグループホーム施設数は？

施設の調査実施は？

消防法違反の施設への指導は？

夜間における火災事故の場合の避難対策はどのようなになっているか。

加藤保健福祉部長

市内には4施設（10ユニット90床）ある。

厚生労働省から「社会福祉施設等における防火安全対策の徹底等について」通知があり注意喚起がされた。

1月12日、13日に東温消防署が施設の立ち入り検査を実施。

検査の結果、設置基準に基づく①防火管理者の設置②誘導灯及び消火器具の設置等は、法令が遵守されていた。

消火訓練については、年2回実施のところ1回のみ事業所があり、改善指導を行った。

夜間における避難対策は、各事業所とも避難マニュアルを作成している。今後も、安全で安心な施設利用ができるよう、適切な指導を行いたい。



誘導灯



丸山 稔 議員

を発足させ、9月を目処に策定を目指す。

問 市内各学校図書室と市立図書館とのネットワーク作りについて。

岡教育長

今後、読書活動推進計画が策定され、それに基づく実践課題として検討していきたい。

問 防犯及び災害対策に「携帯メール」の活用を。

大石総務課長

問 「子ども読書活動推進計画」策定に当たって、その基本理念と策定までのプロセスは。

岡教育長

「読書活動は、子どもが言葉を学び、感性を磨き、表現力を高め、想像力を豊かにし、人生をより深く生きる力を身に付けていく上で欠くことのできないものである」との基本理念のもと、本年5月に、保幼小中学校関係者及び市内読書グループ関係者、並びに学識経験者等で組織する策定委員会

問 愛媛FC・マンダリンパイレーツなど地元プロスポーツチームへの支援のあり方について。

高須賀市長

愛媛FCでは既にホームゲームの内、20試合を県下各市町に割り振り、試合当日には会場での地域特産物の展示・販売の他、様々なイベント等で盛り上げることを企画中である。又、四国アイランドリーグからも同様な企画提案がされており、今後子ども達の観戦無料招待なども含め、市民にとってメリットのある支援方法を検討していく。

現在東温市では、教育委員会が子どもの安全確保の為、平成18年度において文部科学省の「子どもの安全確保に関する情報」の効果的な共有システムに関する調査研究の委嘱を受け、携帯電話やパソコンのメール機能を活用した不審者情報や登下校の状況を、警察・教育委員会・学校・PTAなどと共有し、児童生徒の安全確保の為にシステム構築に取り組むよう計画中である。又、災害時における情報や安否確認にも役立てるよう、調査研究を進めたい。



愛媛FCに声援を送るサポーター

国保税の引き下げを



佐伯 強 議員

されること等による応分の負担と考えて頂きたい。
問 プラスチックゴミの収集を週二回にできないか。

坂本生活環境課長

多額の収集委託料が必要、慎重に検討したい。

問 燃やすゴミ置場整備への補助はどうか

坂本生活環境課長

重信地区688カ所川内地区243カ所、小規模で市の補助はない。水路上の設置も同様。

学校教育に関して

問 「困った子」ではなく「困っている子」軽度発達障害児への支援はどのようにしているか。

岡教育長

早期発見、早期支援が大切。健康推進課、福祉課と連携を密にして特別支援教育の充実を図る。

問 小学校での英語教育と「株」教育についてはどのように思うか。

岡教育長

簡単な英会話や日常のあいさつ程度でよい。「株」は価格を正しく知り、計画的に活用する「金銭教育」

で十分。教育にはなじまない。

問 東温高校とレール間の狭い道路への自動車通行禁止・南口駅のトイレ設置はどうか。

大石総務課長

緊急の場合もあり、侵入に対しての「注意看板」が望ましい。トイレ設置は今後も要望しつつつけてゆきたい。

その他の質問

「老老介護」等も質問。国保では窓口全額支払いの資格証明書32世帯へ交付も明らかに。



狭い道路



永井 雅敏 議員

東温市のまちづくりはどのように

問 私が、思うまちづくりの考え方としては、地形・地勢の有効活用、風景・景観の自然環境の活用、目玉産業の更なる育成と環境にあった新規産業の開拓などを「地域住民といっしょに組むべきこと」これが大切だと考えている。

「環境は東温市が最高だ」とか、「福祉は東温市がいい」とか、「教育を受けさせるなら東温市だ」とか、限られた予算

の中で特色のある行政手法を発揮していただきたい。

先般発表された「都市計画マスタープラン」以外に、市長が独自に考えている「プラン」があれば、伺いたい。

また、そこで市長が考えて、市民に良いことであれば、それが県の意向に反することでも実行する決意があるのか伺いたい。

「頭脳誘致」を、言われませんが、「頭脳開発」も大事ではないか。

高須賀市長

南北に位置する山間部では、豊かな自然環境に恵まれ、四季折々の移り変わりを感ずることの出来る生活環境があり、また県下で数少ない人口増加の都市となっている。

現在、この特性を生かしたまちづくりに取り組むため、東温市の最上位計画である「東温市総合計画」の策定に取り組んでいる。私はこの中で公表した、マニフェストの「頭脳誘致」「地産智商」を重点的に取り組む。

今後、規定に基づき、総合計画審議会などの審議を経て、議会に提案したい。

県の意向に反する場合の対応は、住民の皆様が主役のまちづくりを目指している。

住民の立場にたち、対話によって解決に努力することが、私の政治姿勢です。



扶桑社版教科書に対する教育長の評価は



渡部 伸二 議員

問 教科書採択協議会において、岡教育長は「扶桑社は検討できないが、扶桑社もすばらしい教科書であると思う。現場の先生が教えやすいということは大切である」と（議事録では）発言しているように見える。

教育長が、扶桑社版公民教科書を適切と判断した根拠と、現場の先生が教えやすい教科書だと評価する理由を伺いたい。

岡教育長

教科書採択協議会は、それぞれの教育委員会で協議したことを卒直に意見交換する場であり、その発言内容について、制約・追及されるものではない。

再問 事実関係の確認と、教育長が扶桑社版公民教科書を評価する根拠を聞いていただけである。誠意ある答弁を求めらる。

岡教育長

採択協議会で意見を述べたことについて、どうしてかと言われても、返事のしようがない。

問 校区の弾力的取り扱いを、現行の小学校区は、行政区ごとに形式的に決められているため、児童が最寄りの小学校に通えないという不合理な現実がある。通学距離がより短く、危険箇所がないということは、安全な登下校の最低限の条件である。

学級編成基準の、少子社会に適した見直しを行うよう、県教委に要請す

るなど、学級の複式化を阻止するためのあらゆる努力を傾注しつつ、校区については、児童の通学の安全性を最優先に柔軟に対応願いたい。

岡教育長

保護者は、指定された学校に、児童を就学させることになっているが、身体的理由のほか、深刻ないじめなど、「相当の理由」がある場合には、指定校の変更を認めることができる。通学距離による児童の負担増も対象理由になる。

しかしながら、学校の存続問題あるいは複式学級になることが予想される場合もあることから、校区の変更は、当該地区の住民感情に配慮し、そのコンセンサスを得ることからスタートすることが大切だと考える。

その他の質問

公務の市場化が進むなか、市は公共の責務をどのように果たすのかについて質問した。

4つの委員会 報告

報告

総務委員会

平成18年度当初予算

総務委員会で歳入全般と歳出の内、議会費・総務費・消防費・公債費・予備費を審査し原案のとおり可決した。なお審査過程における主な質疑は次の通りです。

問・所得譲与税は増えて他の贈与税が減っているのは？

答・所得贈与税は、三位一体改革による税源移譲の一環として行われているもので、国庫負担金等の一般財源化された分を財源移譲として、地方に配分される。19年度から個人住民税に本格移譲されるまで16年から18年まで、所得譲与税として交付される。

問・地方交付税は、17年度補正予算で34億円に上がったが、本年度はどうなのか？

答・17年度は国が交付税総額を確保する方針であったが、18年度は国の地方財政計画によると総額で減額となっており増える事はないと考えている。

問・個人情報保護制度運用支援業務委託料の内容は何か。

答・個人情報に関わる各種制度の取り扱い事務の洗い出し調査及び台帳目録のデータベース化を行うものである。

問・国民保護協議会委員の構成内訳はどのようになっているか。

答・協議会の構成委員は国民保護法第40条に規定されている指定地方行政機関の職員、自衛隊に所属する者、都道府県の職員、助役、教育長、消防長その他の市町村職員及び、指定公共機関又は指定地方公共機関の役員、知識又は経験を有する者となっており、これらの中から市長が任命し定数は、条例で20人以内



伊方原発を現地視察

と定めている。
問・戸籍システム等が外部に流出する事はないか？

答・戸籍情報は外部とは接続していない。パソコンも個人の物は使用していない。

意見書審査

「プルサーマル計画の中止と伊方原発の県民の不安を解消する県行政を求める意見書」

総務委員会及び、有志議員にて現地（伊方）視察を実施、審査の結果多数決にて否決。

「小泉首相をはじめ政府閣僚の靖国神社参拝の中止を求める意見書」

審査の結果多数決にて否決。

産業建設委員会

議案7件、意見書案2件、請願2件を慎重に審議した。

●一般会計予算では、18年度国の補助を受けてバイオマス事業を立ち上げる計画である。

問・バイオマス環づくり事業の概要は？

答・ヒマワリの種から油を絞りディーゼルエンジン燃料として活用しようとするもので、その栽培を見奈良の「菜の花」スモス栽培協議会へ委託。併せて坊っちゃん劇場集客の一助とするものである。

参考として『日本のバイオマスについて』において、動植物資源の利用活用の促進を図り、地域の実情に即した地球温暖化防止、循環型社会の構築、農山村の活性化、新産業の育成等を目的としている。

02年の政府の新エネルギープランを受けて03年施行のPPS法に基づき現在強力に推進している。

る。
バイオマス予算を観光資源にも「一石二鳥の発想である。」

その他、旧両町の均一なる発展を促進し、東温市ブランドの創出や、又、環境に配慮した事業が網羅されており、全員一致で可決した。

●ふるさと交流館に対する予算については、顧客のニーズにあったものであり、全員一致で可決した。

●簡易水道特別会計予算
●農村集落排水特別会計予算

●公共下水道特別会計予算については、全員一致で可決した。

●水道事業会計予算については、安全で安心できる水の供給を目指した予算配分であり、全員一致で可決した。

●水道給水条例の一部改正については、異議なく全員一致で可決した。

●「違法伐採問題への取り組みの強化を求める意見書」「道路特定財源の確保に関する意見書」の2件については、宣なる

かなと全員一致で可決。
 ●「最低賃金制度の改正」及び「パートタイム労働者の均等待遇実現を求める請願」については、もう少し調査研究したいことから全員一致で閉会中の継続審査とした。



ヒマワリの種から油を

問・サービスの利用は利用意向に基づき、利用計画を作成し行う事となっている。障害程度区分毎の上限は決まっていない。又、負担割合は10月から国2分の1、県4分の1、市4分の1と決まっている。

問・障害児タイムアップケア事業等の内容は。

答・事業の内容としては中高生の放課後や夏休み等の休暇中の活動場の確保として、市内2箇所の施設で1日10人の予定で計画している。

問・災害ボランティアセンターの内容は。

答・平成16年度の台風災害を教訓に、各市社協の災害ボランティアセンターの活動費用の助成を速やかに行うために、民間も含め活動資金を拠出しておくものである。

問・河川水質検査はどの川を検査対象とするのか。

答・1類と2類と分けてそれぞれ、年2回と4回実施している。場所は市内各所の河川や水路の他オオノ開発下流を含め30カ所を考えている。

問・国民健康保険特別会計予算、高額医療費が現物給付となる、と聞いたが、正式に決定しているのか。

答・高額医療費の現物給付については、決定されたものでなく、現段階では国においてその考えがあるという事である。

問・健康優良家庭表彰記念品贈呈については、本人の責でない事情により、健康でない世帯もあり、健康を評価する事は適当でないのでは。

答・健康優良家庭表彰記念品の贈呈については、無受診世帯に対し行うものであり、国保運営に貢献されているために行っている。

◎介護保険特別会計予算の5,500万円の積み立ての目的、内容はどのようなものか。

答・本来的には、介護保険事業が3年を1計画期間として運営しているが1年目に生じる余剰金を積み立てる事となる。今回の措置は別の意味がある。それは合併時、旧町

単位で財政安定化基金の貸付額の違い等から、18年3月までは1市2制度の保険料となっていたが、18年度から保険料を統一する事になるため、あくまでも今回限りの措置である。

◎請願第3号

患者、国民負担増計画の中止と保険で安心してかかる医療を求める請願
 継続審査となった。

文教委員会

当委員会に付託された各議案につき、以下のとおり慎重に審査した。

問・西谷小学校のプールの改修工事の工期予定は。

答・平成18年4月着工6月上旬の完成予定。

問・川内中学校L教室の設置年及び使用状況、又今後の改修計画は。

答・英語科の発音練習等で使用しているが、将来の改修については膨大な予算

がかかるため、改修予定はない。

問・各幼稚園施設の建築及び改修計画予定は。

答・現在、市内には5施設があり、いずれも築後30年以上が経過しており、改修については補助制度がなく、幼保一元化の問題もあり、現時点では改修計画はなく修繕工事に対応したい。又、幼保一元化のスケジュールについては、ソフト面は合併前に旧両町で一応の調整を行っており、県からの指導によっては18年度モデル事業として実施する可能性もある。

問・家庭教育学級推進事業の中心は。

答・この事業は、市内幼小14校において、PTAの保護者を中心に行う事業で、児童虐待など現代の子供をめぐる様々な問題を見た時、家庭内の教育に問題がある場合が多い。そのため家庭の教育力の再編成を目指そうとするものである。

問・平成19年春完成予定の、東温市給食センターについて現在の状況は。

答・用地造成については周辺の南方、吉久両土地改良区と協議を済ませている。又、使用する食器については、供用開始までに適切な材質食器を取り入れるよう検討し、環境問題には充分配慮していきたい。

◎その他
 条例改正案(2件)及び、工事請負契約の締結についての審査結果3件とも、原案通り可決した。



東温市給食センター完成予想図

厚生委員会

議案11件、請願1件、並びに平成18年度一般会計予算の内、民生費、衛生費について審査。

問・障害程度区分認定後のサービスの上限と財政負担の状況について。



安井 浩二 議員

今、真剣に考え 行動すべき、時！

広島、栃木、両県で連続して起きた下校中の女児殺害事件の後、全国の小学校では、安全対策の強化についていろいろな話し合いをし、又、通学路の点検、見回り、集団下校、下校する子供達に同行するスクールガードなどに取り組んでいる報道を目にします。私の住んでいる南吉井小学校でも、保護者呼びかけボランティアを募り、下校時に見守っていると聞きました。小学生にとって、一日の授業が終り、開放感に浸りながら近所の友達と話しながら、時には道草をしながら帰宅する最も楽しい時間が、不審者に怯えながら、スクー

ルガード等の人と同行帰宅となります。

全ての子どもを自宅まで見守ることは、不可能だと思われま

す。県教委と関係者の安全対策の協議では、通学路マップの作製や防犯ブザー携帯、下校時刻を知らせる放送、登録制の地域ボランティア創設などの案が出、県警、学校、保護者、地域住民との連携強化について話し合いがもたれました。町内放送などでは、下校時刻がわかり逆に危険との懸念もあるとのことでした。この問題は解決策もなく、いつ起こるか分からない、関係者の不安は大変なものだと思われま

す。皆さんはこのどれかに関係があると思いませんか。子どもは学校と家庭と地域で育つとい

います。皆さんはこのどれかに関係があると思いませんか。

今、子ども達には大変な時代です。地域の活動に参加するとか、あいさつをする等して子ども達を温かく見守ってもらいたいと思います。子どもが犯罪の被害者にも加害者にもならないように、今、私達が真剣に考え行動すべき時ではないでしょうか。



下校風景



三棟 義博 議員

新たな出発と 思い

議員になって20年、合併を進め新市に夢を繋いで今日、国は下より地方公共団体を取り巻く厳し

い財政状況の中、住民環境の整備を軸に住民自ら作る町づくり(官民一体)を推進し、工夫と創意で時代を乗り切る術策、三位一体改革の地方分権化の中、議会人として市民の機動力となり大きな希望をそして夢を共に実現させなければ成りません。

し、広域的な住民参加、ショッピング、地域貢献活動等、高度情報化システムと広域行政システムの整備の充実など市民が支える老人対策、成人教育(教育の足りない人の補習)、育児政策と住民のための政策が、自己啓発を促し、相乗効果を生んで、自然に活性化させていく人間愛にあふれた自然に共生する東温市の姿をみる事が出来るのであります。



少子高齢化の進む中、地域の歴史文化を育み郷土を守っていく地方自治の精神、西欧デンマークやスウェーデンに観る、福祉政策・自治体政策など新たな政治手法を勇気をもって取り組み、住民が安心して暮らせる暖かい町づくりを推し進めていきます。

―T―による新たな地域戦略、イノベーションを起こすメッセージを発信



デンマークの風景



大西 千里さん

おばあちゃん
お願ひしませぬ！

私達が、子育てをしてきた時、じいちゃん、ばあちゃんがいまして。病気をした時、助けてくれる隣のおじちゃん、おばちゃんもいました。安心して産み育てることができ環境を整えようと、行政も努力してくれています。両親が、安心して働くために、市民として、又、先輩として何ができるか仲間と話し合っていきたいです。



東 ともこさん

住みよい東温市

某誌によると2005年版全国住みよきランキングで、東温市は愛媛県では第1位だという事です。市内の病院の病床数、介護施設数が全国平均数に比べ、圧倒的に多い事が「安心度」につながっているという事です。

高齢になっても住み慣れた地域で、自立した生活を継続できるように「介護保険」のサービスがありますが、この介護保険料の額も、東温市が愛媛県で一番高いという事です。この四月から介護保険の制度が変わりました。自分に一番適した介護を受け、少しでも介護度を軽減化するように心掛けて、素晴らしい東温市に「住んでよかったです。」と思いたいものです。

農業と傭工！

合併して新しい東温市となりました。「東温」と言う名のブランドの確立と向上を図っていかなければいけないと思います。

その大きな核の一つが農業であり地域産直だと思います。他の町でもその地域に根ざした産直が町のブランドイメージを向上させている例が多くあります。

また団塊世代の定年退職後の問題、将来おこりうる人口減少の問題、Uターン、Iターンをもみすえた対応、それらの問題に対して農業、そして地域産直の果たす役割は大きいと思います。

農家の自己努力も大事ですが東温市全体としてのバックアップをお願いしたいと思います。



玉井 和人さん

商店主も東温市民の為

商行為は自助努力が基本、しかし、中小零細工業者には経営環境を改善する手段として、大手企業のような政治力も資本力もありません。

商工業者であり、同時に地元住民でもある経営者の多くが「祭等」の地域活動の中心であり、その衰退は、そのまま地域の衰退につながるという現実を踏まえた時、大手企業優遇の政策を見直し、身近なネットワークを大切にし、その身近な商圏で成立する経営環境作りが必要です。

当事者も議会・行政に頼る事無く、努力する事を前提に、議会や行政の支援を期待します。



吉川 樹志さん

市民の声

投稿募集

「とうおん議会だより」市民の声コーナーに投稿を募集します。

議会事務局

Tel 089-(0)64-4422
Fax 089-(0)60-5186
メールアドレス
shikajimu_@city.toon.ehime.jp

政務調査費とは！

◎議会活動を向上し住民の負託に応えるよう調査研究するためのもの。

従って報酬や費用弁償ではなく支出はすべて「領収書」を必要とし、**監査対象**となる。

◎一般公開も必要があれば実施する。

◎活動報告も議長宛に提出する。

◎使用には制限があり、交際費、例えば慶弔費は禁止。余った費用は返還する。

ことなどになっている
大切に使う費用。

さまざまなお取り組み！

◆2月3・4日(金・土)◆
「第31回自治体政策セミナー」参加



丹司 望先生 (西岡公民館)

横浜で開催された全国の市議会議員対象のセミナーに12名の議員が政務調査費を活用して参加しました。

その他、教育、医療・福祉、年金など市民の皆様にとって最も身近な関心事、聞いて為になる講演会を催しました。

◆2月28日(火)◆

「社会福祉について」講演会

講師 鈴木 静先生

愛媛大学法文学部講師
専門 福祉法政策

◆3月25日(土)◆

「おしこの話」講演会

講師 丹司 望先生

愛媛大学医学部
泌尿器科学講座助教授

◆3月26日(日)◆

「親と子の絆」講演会

講師 佐川 敬先生

川内読書会講師

ふるもと交流館



さくらの湯

さくらの湯

豊かな自然環境を活かした、ゆったりとした浴槽と、湯上りにしっとり感のある泉質が自慢の温泉です。お風呂の種類も色々で、プールやトレーニングルームもあり、市民の憩いの場として、ま

におかれましては、市政推進をはかられ東温市の発展と議会運営に取り組みられておられますことに感謝申し上げます。このたび創刊されます議会だよりに文化協会関係も掲載していただけることに会員一同感謝している次第です。議会の運営、議員の活動とあわせ我々協会もより多くの人に、これまで以上にご理解いただくのにも上もない機会と思えます。我々としても地域文化の掘り起こしや新しいものの取り入れをはかっていきます。

創刊にあわせて

東温市文化協会 会長

森川 邦彦

とうおん議会だよりが創刊されましたことを心よりお慶び申し上げます。日頃から議員の皆様



た、交流の場として時間を気にせず1日ゆっくり過ごせます。

お風呂は、気泡浴と圧注浴設備を備えた大浴場、打たせ湯、露天風呂、サウナ、水風呂を整備しています。

その他の施設

温水プール、健康増進室 家族風呂、交流室 農産物直売所 等の施設があります。

いと思えます。近年東温市を取りまく環境もさまざま変わりしています。見奈良の地に坊ちゃん劇場の新設、先ほど終わりましたが岡本太郎「明日への神話」修復現場特別公開がおこなわれるといった、文化のにおいの限らないものを感じさせます。東温市発の文化を全国に発信したいものです。どうか「とうおん議会だより」が発展されましよう祈念いたしまして創刊の言葉とさせていただきます。

泉質：ナトリウム・炭酸水素塩温泉（低張アルカリ性温泉）
 効能：神経痛、筋肉痛、関節痛、五十肩、運動麻痺、関節のこわばり、うちみ、くじき、慢性消化器病、痔病、冷え性、病後回復、健康増進、きりきず、やけど、慢性皮膚病



入館料は大人 400円
 小人 250円
 65歳以上・身体障害者 300円
 11枚綴り、60枚綴り、贈答用11枚綴り等あります。

入浴：6時から23時
 22時30分札止め
 家族風呂：10時から23時
 22時札止め

軽食コーナー…
 10時から22時
 21時30分オーダー
 ストップ

農産物直売所
 さくらの湯
 9時から17時

※休館日は原則として毎月第4水曜日
 電話

さくらの湯 089(964)6511
 さくらの湯 089(964)6510

連絡先、東温市中央公民館、生涯学習課
 電話 089(964)1500



文化祭風景

文化協会

ご紹介

全体のイベントといったしましては、市民大学、

文化祭を定期として開催しております。最近では、岡本太郎の「明日への神話」修復現場見学会を東温市と共賛で開催し盛況でした。協会として活動している部門は10部門あり、次のとおりです。音楽芸能部門、文芸部門、美術創作部門、華道茶道部門、囲碁将棋部門、園芸部門、郷土研究部門、伝承芸能歌舞部門、伝承芸能音曲部門、健康文化部門です。是非興味のある方は入会して楽しんでください。



伊予鉄 森本社長 坊っちゃんを激励



井浦 洋社長

3月28日(火)

株式会社 いうら社長

井浦 洋氏を、佐伯正夫議長、山内孝二議員が訪問しお話を聞きました。

◆創業された契機は？

井浦 父(井浦 忠)は、大手農機具メーカーの技術者でしたが、『自分の人生は自分が決めたい』その為にはオーナーになるしかないということ

で、44歳で独立し、今後の発展が見込まれる産業、かつ大手参入の難しい福祉・介護事業を選択しました。きっかけは、祖母の介護疲れを少しでも楽にしたいと思

自作したことです。◆製品開発にあたって一番大切にしていることは？井浦 「お客様の要求にこたえること」「他社と違うもの」「付加価値の創造、新しい技術、新しいシステムを社内で生み出すこと」【寝たきりにしない！】【寝たきりにさせない！】立ちやすく、座りやすい介護予防を考えた介護ベッド「忠貞」は、亡くなる間際まで、自分のこととは自分で面倒を見られる理想の商品です。少子高齢化になり「老老介護」は社会的にも大変な負担です。

◆新しい世紀にふさわしい企業としてのお考えをお聞かせ下さい。井浦 4月1日からの介護保険法の改正により介護機器使用料の自己負担が増え、要介護度が低い方の機器使用の減少へと市場が冷え込んでいます。当社が創業以来、社是「信用」を掲げ「快感、快適に高齢者や障害をもたれた方が健康に暮らせる」をモットーにし

た商品に力を入れております。ご利用いただくお客様に本当に喜んでいただき、幸せになっていただくことで、社会に貢献できることが私達の願いです。戦略的長期経営計画のもと特許商品を中心とした独自のな商品を開発・製造・販売し福祉用具の総合メーカーとして更なる飛躍を目指します。

【会社概要】

創業 1973年
資本金 7000万円
年商 13億円
(2005年9月期)
社員数 120名
業種 福祉及び介護機器の研究開発、設計、製造、販売
所在地 愛媛県東温市
089-964-8880
<http://www.iuna.co.jp>

◆東温市の誇りとする企業として、今後の発展が見込まれます。



西川 典江さん

「富士章」受賞者

議長を表敬訪問

ボーイスカウトの中でベンチャースカウト部門(中学校3年の9月から20歳未満の青少年)において、最も優れたスカウトに授与される栄誉ある章を受賞された市内野田の西川典江(にしかわのりえ)さんが、3月24日議長を表敬訪問しました。富士章は、全国で211名、愛媛県からは3名が受賞しました。

東温市を舞台に

映画撮影!

3月27日、東温市を舞台に、市町村合併にまつわる恋愛小説「となり町戦争」の映画化を計画中の角川ヘラルド映画の渡辺謙作監督が議長を訪問。

かつて、映画や観光分野で活躍された佐伯議長と映画化について意見交換を行った。

4月に、主演江口洋介、原田知世で映画化が決定し、5月15日から市内・市役所を舞台に撮影が開始されます。



渡辺 謙作監督

● 後記 ● 新しい開かれた議会、市民に直結した議会を旨とし、佐伯議長を中心に無駄を廃し、行財政改革に取り組んで行かなくてはならないと決意して、さらに議会活動の活性化と向上に取り組むため議会だよりの発刊を計画致しました。この発刊については、西予市議会並びに同編集委員会の特別のご指導・ご支援を頂きありがとうございます。模擬発行を経て創刊号となりました。今後充実を期し、市民の声を頂いて、より身近なものとして参りたいと存じます。皆様のご支援ご協力を切にお願いします。

発行責任者	佐伯 正夫
編集委員	東 一夫
委員長	佐伯 強
副委員長	桂浦 善吾
委員	山内 孝二
委員	野中 明
委員	片山 益男
委員	大西 佳子
委員	伊藤 隆志
委員	丸山 稔